



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月17日

上場会社名 神鋼鋼線工業株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 5660 本社所在都道府県 兵庫県
 (URL <http://www.shinko-wire.co.jp>)

代表者 取締役社長 氏名 水口 征之
 問合せ責任者 取締役常務取締役総務本部長 氏名 片岡 滋正
 TEL (06)6411-1051

中間決算取締役会開催日 平成17年11月17日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	8,299	△5.8	457	△38.7	334	△42.4
16年9月中間期	8,811	△1.0	746	0.9	581	7.9
17年3月期	18,134	△1.2	1,840	17.6	1,446	29.2

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
17年9月中間期	△14	—	△0	25
16年9月中間期	131	168.8	2	25
17年3月期	459	101.9	7	84

(注) ① 期中平均株式数 17年9月中間期 58,143,526株 16年9月中間期 58,649,340株 17年3月期 58,641,395株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期比増減率を示します。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円 銭		円 銭	
17年9月中間期	—		—	
16年9月中間期	—		—	
17年3月期	—		3	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	31,761	14,669	46.2	256 59
16年9月中間期	34,022	14,746	43.3	251 45
17年3月期	33,491	15,111	45.1	257 76

(注) ① 期末発行済株式数 17年9月中間期 57,172,468株 16年9月中間期 58,644,000株 17年3月期 58,626,421株
 ② 期末自己株式数 17年9月中間期 1,526,396株 16年9月中間期 54,864株 17年3月期 72,443株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	18,210	900	330	3 00	3 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)5円77銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,201		3,369		2,570	
2 受取手形		5,736		4,187		6,462	
3 売掛金		3,082		2,968		2,554	
4 たな卸資産		3,248		3,812		3,340	
5 繰延税金資産		132		224		195	
6 その他		2,272		2,286		2,395	
貸倒引当金		△3		△0		△1	
流動資産合計		17,670	51.9	16,848	53.0	17,518	52.3
II 固定資産	※1						
1 有形固定資産							
(1) 建物		3,517		3,447		3,487	
(2) 機械及び装置		4,748		4,515		4,745	
(3) 土地		4,239		3,415		4,239	
(4) その他		750		821		585	
有形固定資産計		13,257	39.0	12,200	38.4	13,058	39.0
2 無形固定資産		30	0.1	28	0.1	30	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,194		737		895	
(2) 関係会社株式		150		285		266	
(3) 繰延税金資産		1,420		1,415		1,459	
(4) その他		416		304		321	
貸倒引当金		△116		△60		△60	
投資その他の資産計		3,064	9.0	2,683	8.5	2,883	8.6
固定資産合計		16,351	48.1	14,912	47.0	15,972	47.7
資産合計		34,022	100.0	31,761	100.0	33,491	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		897		605		656	
2 買掛金		2,574		2,027		2,130	
3 短期借入金		2,430		7,330		7,380	
4 未払法人税等		134		30		378	
5 賞与引当金		298		323		323	
6 その他	※4	2,061		1,469		1,768	
流動負債合計		8,397	24.7	11,787	37.1	12,637	37.7
II 固定負債							
1 長期借入金		8,890		3,350		3,620	
2 退職給付引当金		1,988		1,943		2,111	
3 その他		—		11		11	
固定負債合計		10,878	32.0	5,304	16.7	5,742	17.2
負債合計		19,276	56.7	17,091	53.8	18,379	54.9
(資本の部)							
I 資本金		8,062	23.6	8,062	25.4	8,062	24.0
II 資本剰余金							
1 資本準備金		2,015		2,015		2,015	
2 その他資本剰余金		4,339		4,339		4,339	
資本剰余金合計		6,354	18.7	6,354	20.0	6,354	19.0
III 利益剰余金							
1 中間(当期) 未処分利益		242	0.7	379	1.2	570	1.7
IV その他有価証券 評価差額金		91	0.3	157	0.5	131	0.4
V 自己株式		△4	△0.0	△285	△0.9	△7	△0.0
資本合計		14,746	43.3	14,669	46.2	15,111	45.1
負債及び資本合計		34,022	100.0	31,761	100.0	33,491	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			8,811	100.0		8,299	100.0	18,134	100.0
II 売上原価			6,529	74.1		6,445	77.7	13,369	73.7
売上総利益			2,282	25.9		1,854	22.3	4,765	26.3
III 販売費及び一般管理費			1,536	17.4		1,397	16.8	2,924	16.1
営業利益			746	8.5		457	5.5	1,840	10.2
IV 営業外収益									
1 受取利息		4			18		21		
2 その他		23	28	0.3	34	53	0.6	36	58
V 営業外費用									
1 支払利息		109			95		208		
2 たな卸資産処分損		29			—		108		
3 出向者負担金		21			30		56		
4 その他		31	192	2.2	50	175	2.1	78	452
経常利益			581	6.6		334	4.0	1,446	8.0
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	1,216			—		1,216		
2 投資有価証券売却益		—	1,216	13.8	154	154	1.9	39	1,256
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※3	1,196			443		1,196		
2 役員退職慰労金		36			43		36		
3 退職給付会計基準 変更時差異償却		327			—		655		
4 投資有価証券売却損		—	1,560	17.7	5	491	5.9	37	1,925
税引前中間 純損失			—			2	0.0	—	
税引前中間(当期) 純利益			237	2.7		—		777	4.3
法人税、住民税 及び事業税		112			14		453		
法人税等調整額		△6	106	1.2	△2	12	0.2	△135	317
中間純損失			—			14	0.2	—	
中間(当期)純利益			131	1.5		—		459	2.5
前期繰越利益			110			394		110	
中間(当期) 未処分利益			242			379		570	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 製品、原材料及び貯蔵品は総平均法による原価基準、仕掛品はエンジニアリング部門の一部については個別法による原価基準、その他は総平均法による原価基準。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価基準 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価基準。評価差額は全部資本直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価基準</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価基準。評価差額は全部資本直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っており、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。ヘッジ対象は為替及び金利の相場変動による損失の可能性がある資産又は負債であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のリスク管理規程に基づき、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するため、ヘッジ取引を実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしており、中間決算日における有効性の評価を省略しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしており、決算日における有効性の評価を省略しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)適用しております。この適用に伴い、減損損失を営業外費用の「その他」に含めて計上しており、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付けで改正されたことに伴い、投資事業有限責任組合に類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資その他の資産」の「その他」から「投資有価証券」として表示する方法に変更しております。なお、当中間会計期間の当該出資の額は6百万円であり前中間会計期間は「投資その他の資産」の「その他」に24百万円含まれております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">23,474百万円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">23,904百万円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">23,819百万円</p>
2 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証 神鋼鋼線 ステンレス(株) 807百万円 コウセン サービス(株) 270百万円 (株)ケーブル テック 35百万円 従業員(震災 特別借入) 4百万円 計 1,116百万円	2 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証 神鋼鋼線 ステンレス(株) 712百万円 コウセン サービス(株) 234百万円 (株)ケーブル テック 23百万円 従業員(震災 特別借入) 3百万円 計 973百万円	2 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証 神鋼鋼線 ステンレス(株) 760百万円 コウセン サービス(株) 252百万円 (株)ケーブル テック 29百万円 従業員(震災 特別借入) 4百万円 計 1,045百万円
3 受取手形割引高 <p style="text-align: right;">310百万円</p>	———	———
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 同左	———

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 401百万円 無形固定資産 6百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 399百万円 無形固定資産 7百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 792百万円 無形固定資産 12百万円
※2 固定資産売却益の内容 土地売却益 1,539百万円 建物及び 構築物除却損等 322百万円 差 引 1,216百万円	———	※2 固定資産売却益の内容 土地売却益 1,539百万円 建物及び 構築物除却損等 322百万円 差 引 1,216百万円
※3 固定資産売却損の主な内容 土地売却損 1,195百万円	※3 固定資産売却損の主な内容 土地売却損 443百万円	※3 固定資産売却損の主な内容 土地売却損 1,195百万円

リース取引関係(借主側)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>115</td> <td>73</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>17</td> <td>13</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>141</td> <td>92</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	8	5	3	有形固定資産その他	115	73	42	無形固定資産	17	13	3	計	141	92	49	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>106</td> <td>67</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>122</td> <td>79</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	5	3	1	有形固定資産その他	106	67	39	無形固定資産	10	8	1	計	122	79	42	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>120</td> <td>84</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>17</td> <td>14</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>145</td> <td>104</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	8	6	2	有形固定資産その他	120	84	35	無形固定資産	17	14	2	計	145	104	41
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	8	5	3																																																											
有形固定資産その他	115	73	42																																																											
無形固定資産	17	13	3																																																											
計	141	92	49																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	5	3	1																																																											
有形固定資産その他	106	67	39																																																											
無形固定資産	10	8	1																																																											
計	122	79	42																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	8	6	2																																																											
有形固定資産その他	120	84	35																																																											
無形固定資産	17	14	2																																																											
計	145	104	41																																																											
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51百万円</td> </tr> </table>	1年内	23百万円	1年超	28百万円	計	51百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43百万円</td> </tr> </table>	1年内	21百万円	1年超	22百万円	計	43百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43百万円</td> </tr> </table>	1年内	22百万円	1年超	20百万円	計	43百万円																																										
1年内	23百万円																																																													
1年超	28百万円																																																													
計	51百万円																																																													
1年内	21百万円																																																													
1年超	22百万円																																																													
計	43百万円																																																													
1年内	22百万円																																																													
1年超	20百万円																																																													
計	43百万円																																																													
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	15百万円	減価償却費相当額	13百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	11百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	26百万円	支払利息相当額	1百万円																																										
支払リース料	15百万円																																																													
減価償却費相当額	13百万円																																																													
支払利息相当額	1百万円																																																													
支払リース料	13百万円																																																													
減価償却費相当額	11百万円																																																													
支払利息相当額	1百万円																																																													
支払リース料	29百万円																																																													
減価償却費相当額	26百万円																																																													
支払利息相当額	1百万円																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												

有価証券関係

前中間会計期間末（平成16年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成17年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成17年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1 株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 251円45銭	1株当たり純資産額 256円59銭	1株当たり純資産額 257円76銭
1株当たり中間純利益金額 2円25銭	1株当たり中間純利益金額 △25銭	1株当たり当期純利益金額 7円84銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 同左	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	131	△14	459
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益 (百万円)	131	△14	459
普通株式の期中平均株式数 (千株)	58,649	58,143	58,641